



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 常見 直明

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,094,209	△5.0	55,032	△3.7	54,068	2.3	35,922	△10.3
23年3月期	1,152,125	△6.3	57,119	8.3	52,873	14.6	40,051	168.8

(注) 包括利益 24年3月期 39,121百万円 (1.9%) 23年3月期 38,388百万円 (144.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.68	28.64	8.6	2.7	5.0
23年3月期	32.05	—	10.3	2.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 6,191百万円 23年3月期 4,157百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,984,591	441,920	21.7	343.82
23年3月期	1,955,077	416,565	20.6	322.04

(参考) 自己資本 24年3月期 431,043百万円 23年3月期 402,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	144,540	△125,998	△16,410	31,207
23年3月期	113,369	△113,106	△11,030	29,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	8,138	20.3	2.1
24年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	8,155	22.7	2.0
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		33.8	

(注) 配当金総額に含めていない従業員持株会信託口に対する配当金は以下のとおりであります。

24年3月期 39百万円 23年3月期 58百万円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	515,100	△2.7	30,900	△17.1	28,800	△24.1	17,000	△22.5	13.56
通期	1,064,800	△2.7	50,000	△9.1	42,000	△22.3	26,000	△27.6	20.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ベカメックス東急有限会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,263,525,752 株	23年3月期	1,263,525,752 株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,821,654 株	23年3月期	12,632,494 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,252,445,190 株	23年3月期	1,249,732,499 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
 24年3月期 5,560,000株 23年3月期 8,316,000株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	247,333	△10.1	38,062	△15.8	31,091	△17.0	26,979	△37.5
23年3月期	275,139	△2.7	45,184	△1.8	37,466	2.7	43,174	661.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.52	—
23年3月期	34.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,556,399	391,470	25.2	311.87
23年3月期	1,507,531	371,552	24.6	296.62

(参考) 自己資本 24年3月期 391,470百万円 23年3月期 371,552百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,300	△0.2	24,700	△13.5	21,500	△16.0	14,100	△24.7	11.23
通期	257,200	4.0	34,600	△9.1	26,800	△13.8	22,100	△18.1	17.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2012年3月期 決算概況資料」は、本日(平成24年5月15日)、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成24年5月17日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

○同日開示資料

2012年3月期 決算概況資料

(注) 従来、決算短信に「補足情報(参考)」として掲載しておりました各種情報は、上記資料に織り込まれております。なお、上記資料は、本日(平成24年5月15日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、東日本大震災の影響や欧州債務危機に伴う金融市場の混乱から厳しい状況が続きましたが、後半には、復興需要や家計、企業マインドの回復に支えられて、緩やかながら持ち直す動きが見られました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と経費節減の両立に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産事業において、前連結会計年度の大規模集合住宅（マンション）販売の反動減があったほか、東日本大震災の影響などもあり、1兆942億9百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は、不動産事業やリテール事業などの増益があったものの、交通事業において、固定資産除却費が大幅に増加したことなどにより、550億3千2百万円（同3.7%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少などにより、540億6千8百万円（同2.3%増）となりましたが、当期純利益は、減損損失をはじめとした特別損失は大幅に減少したものの、前連結会計年度に多額の繰延税金資産の計上があったことなどにより、359億2千2百万円（同10.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(交通事業)

鉄軌道業において、安全の確保は最大かつ最重要の、お客さまに対する責務であるという方針のもと、経営トップから事業第一線の従業員まで一体となって、安全マネジメント体制の強化に努めております。

当連結会計年度は、東日本大震災及びそれに伴う電力不足の状況をふまえ、お客さまの安全と輸送サービスの確保に努めながら、様々な節電に対する取り組みを実施いたしました。

また、首都圏に大きな被害をもたらすと想定されている首都直下型地震をはじめとする大規模な地震などが発生した場合においても、すみやかに東急線の運行を再開し、事業を継続できるように取り組みを進めております。

施設面の減災対策として、現在進めている駅・高架橋・トンネルなどの耐震補強工事を早期に完了させるため、計画の見直しを行いました。あわせて、列車運行に必要な電気設備などの耐震補強も進めております。

東日本大震災や昨年9月に発生した台風による影響を教訓として、当社従業員の早期招集体制の再構築や、さまざまな自然災害を想定した訓練を実施するなど、お客さまの安全を確保するための各種取り組みを継続いたしました。

東急線の利便性をより一層向上させる取り組みとして、東横線では、平成24年度中に東京メトロ副都心線との相互直通運転を行うため、渋谷～代官山間の地下化工事と、特急・通勤特急・急行列車の10両編成化（現行8両）対応工事を進めております。この相互直通運転により、横浜～渋谷～新宿～池袋が1本の路線でつながり、鉄道ネットワークがさらに充実いたします。

当社では、快適性の高い鉄道を目指し、混雑緩和と混雑を一因とする遅延抑制を重要な課題と位置づけております。大井町線大井町～溝の口間での急行運転などにより、田園都市線から都心へ向かうルートを選択肢を増やしているほか、ピーク時間帯前後の列車増発や準急運転、6ドア車両の運行などのさまざまな取り組みにより、混雑緩和と遅延抑制に努めてまいります。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、東日本大震災の影響やJR武蔵小杉新駅の開業などの減少要因もありましたが、二子玉川ライズやたまプラーザテラスなどの当社沿線施設開業効果などにより、定期で0.1%、定期外で0.5%、全体では0.3%の増加となり、旅客運輸収入についても、0.2%の増加となりました。

連結子会社の輸送人員は、東日本大震災の影響もあり、伊豆急行(株)で11.2%、上田電鉄(株)で1.2%それぞれ減少いたしました。

バス業では、東急バス(株)の輸送人員が0.2%増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社鉄軌道業において、輸送人員が増加したことなどにより、1,884億5千3百万円（前年同期比0.6%増）となったものの、工事の竣工に伴う固定資産除却費が増加したことなどにより、営業利益は、183億1千9百万円（同35.7%減）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第142期	第143期
		22. 4. 1～23. 3. 31	23. 4. 1～24. 3. 31
営業日数	日	365	366
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	136,846	134,291
輸送人員	定期外	千人	433,891
	定期	千人	628,699
	計	千人	1,062,590
旅客運輸収入	定期外	百万円	70,736
	定期	百万円	57,139
	計	百万円	127,875
運輸雑収	百万円	17,922	19,054
収入合計	百万円	145,797	147,172
一日平均収入	百万円	399	402
乗車効率	%	51.8	52.8

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅及び集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、将来の安定的かつ継続的な収益の確保とさらなる沿線価値の向上を目指し、同事業の拡充による「不動産事業の構造転換」を進めております。

不動産管理業の東急ファシリティサービス(株)では、不況による受注金額の低価格化などにより、厳しい事業環境で推移いたしました。

シニア世代向け事業の東急ウェルネス(株)では、当社沿線のシニア層の方々に豊かで安心、安全に暮らせる住まい・生活空間を提供することを目的としたサービス付きシニア住宅を運営しており、現在は第1号施設の「東急ウェリナ大岡山」を開業しております。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において、前連結会計年度に計上した当社沿線における大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、1,312億1千9百万円（前年同期比16.9%減）となったものの、当社の不動産賃貸業における、二子玉川ライズ、東急キャピトルタワーの開業に伴う賃貸収入の増加や西豪州の土地販売などにより、営業利益は224億2千9百万円（同32.5%増）となりました。

(リテール事業)

百貨店業の(株)東急百貨店では、営業力を強化するため、(株)三越伊勢丹との業務提携を最大限に活用しながら、魅力ある店舗を創造するための営業構造改革や、売場運営形態の最適化のための店舗構造改革などを進めております。

チェーンストア業の(株)東急ストアでは、引き続き売上高の減少に対応した収益構造改革の一環として不採算店舗の整理を進めるとともに、収益力を強化するため、収益基盤である当社沿線の店舗を中心にリモデルを進め、お客さまの購買行動や生活シーンに合わせた売場展開に取り組みました。また、既存の総合スーパー（GMS）業態の一部店舗について、東急ストアを核店舗とするショッピングセンター（SC）業態に転換し、昨年5月、「フレルさぎ沼店」「フレル・ウィズ自由が丘店」としてリニューアルオープンいたしました。

ショッピングセンター業の(株)東急モールズデベロップメントでは、昨年4月、若い女性に支持されている「SHIBUYA109」ブランドの新店として、関西地区に「SHIBUYA109 ABENO」を出店いたしました。

リテール事業全体の営業収益は、長引く個人消費の低迷に加え、東日本大震災に伴う消費の自粛や、構造改革に伴う店舗閉鎖などもあり、4,907億1千2百万円（前年同期比4.8%減）となったものの、人件費をはじめとする費用の削減やのれん償却費の減少などにより、営業利益は101億1千4百万円（同32.5%増）となりました。

(レジャー・サービス事業)

広告業の㈱東急エージェンシーでは、東急グループの総合力を活かして、生活者基点のマーケティング提案を軸とした営業活動を展開し、当社とともに、交通広告と屋外広告を統合した広告媒体ブランドの強化を継続して進めたほか、当社の大規模開発プロジェクトの広告業務などに取り組みました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、顧客接点の強化を目指し、当社沿線において、テレビ、インターネット、電話などの各サービスを展開しております。当連結会計年度は、共同購入型チケット販売サービス「ポニッツ」において、インターネットに加え、テレビ画面上で購入できるサービスの提供を開始いたしました。

学童保育事業の㈱キッズベースキャンプでは、小学生向けアフタースクール（民間学童保育）を当社沿線を中心に15店舗展開しており、東急沿線人口の質的・量的変化を先取りした事業展開を行っております。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、㈱東急エージェンシーにおいて、東日本大震災の影響に伴い、各種広告、イベントなどの売上が減少したことなどにより、1,515億8千3百万円（前年同期比2.6%減）となったものの、イツ・コミュニケーションズ㈱にて積極的な営業活動を行ったことなどにより、営業利益は28億7千7百万円（同5.0%増）となりました。

(ホテル事業)

ホテル業の㈱東急ホテルズでは、業界全体の競争激化に加え、東日本大震災の影響を大きく受け、厳しい状況が続きました。このような事業環境の下、収支構造改革を継続して推進し、「事業ドメインの転換」を柱とする新たな事業戦略に基づき、首都圏・大型店舗への経営資源の集中投下による収益力強化に努めております。

ホテル事業全体の営業収益は、㈱東急ホテルズにおいて、東日本大震災の影響を受けた稼働率は回復傾向にあるものの、客室単価の戻りが鈍く、営業収益は786億7千3百万円（前年同期比5.0%減）となりましたが、人件費を始めとした費用の削減などにより、営業損失は8億2千8百万円（前年同期は14億4千3百万円の営業損失）となりました。なお、㈱東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、75.5%（同0.4P減）となりました。

(その他事業)

その他事業全体の営業収益は、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、特装車両や立体駐車装置の売上が増加したことなどにより、1,269億4千5百万円（前年同期比0.7%増）となったものの、原価率の上昇などにより、営業利益は25億1千5百万円（同4.3%減）となりました。

②翌連結会計年度の見通し

景気は東日本大震災後の一時的な落ち込みからは緩やかに回復基調に転じているものの、欧州債務危機による海外経済の減速や円高水準の継続などに加え、今後の電力供給の制約も考えられる中、消費環境は不透明であり、当社（連結子会社を含む）においては引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況下、平成25年3月期の業績予想につきましては、「渋谷ヒカリエ」の開業効果があるものの、東急車輛製造(株)の事業譲渡などもあり、営業収益は1兆648億円（前年同期比2.7%減）、東日本大震災による影響の回復を見込むものの、当社の不動産販売業で減益となることもあり、営業利益は500億円（同9.1%減）、持分法による投資利益の減少などにより、経常利益は420億円（同22.3%減）、当期純利益は260億円（同27.6%減）となる見通しであります。

各報告セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

当社は、翌連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画において、消費者向けの小売事業や、カード事業、ケーブルテレビ事業、カルチャー事業、スポーツ事業などを合わせ、新たに「生活サービス事業」を創設し、従来の「交通事業」、「不動産事業」を含めた3つをコア事業とする事業区分の再編を行います。これに伴い、報告セグメントを、従来の「交通事業」、「不動産事業」、「リテール事業」、「レジャー・サービス事業」、「ホテル事業」及び「その他事業」の6区分から、「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」、「ホテル・リゾート事業」及び「ビジネスサポート事業」の5区分に変更しております。

なお、比較対象としている当連結会計年度の報告セグメント別実績数値は、対前期比較のために集計したものであり、会計監査人による監査を受けたものではありません。また、今後数値の変更の可能性があります。

	営業収益 (対前期)	営業利益 (対前期)
交通事業	1,854億円 (△3億円)	195億円 (13億円)
不動産事業	1,641億円 (96億円)	201億円 (△80億円)
生活サービス事業	5,320億円 (126億円)	55億円 (△11億円)
ホテル・リゾート事業	909億円 (45億円)	14億円 (24億円)
ビジネスサポート事業	1,699億円 (△580億円)	35億円 (△0億円)
計	11,423億円 (△314億円)	500億円 (△53億円)
消 去	△775億円 (20億円)	－億円 (3億円)
連 結	10,648億円 (△294億円)	500億円 (△50億円)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、1兆9,845億9千1百万円（前年同期比295億1千4百万円増）となりました。これは主に、当社の設備投資により有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、有利子負債（※）が1兆360億1千5百万円（同53億3千万円減）となったものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、1兆5,426億7千1百万円（同41億5千9百万円増）となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上などにより、4,419億2千万円（同253億5千5百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益482億9千3百万円に減価償却費727億8千9百万円、固定資産除却損203億1千6百万円、売上債権の増加額140億9千8百万円などを調整し、1,445億4千万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、311億7千万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が1,333億5千7百万円となり、合計で1,259億9千8百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、128億9千1百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、164億1千万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は312億7百万円となり、前連結会計年度に比べて20億5千万円増加いたしました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	18.4	18.5	19.0	20.6	21.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.8	25.8	24.8	22.1	24.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	8.4	8.7	6.9	9.2	7.2
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	6.6	7.0	8.9	7.0	9.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東急グループは、大正11年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、平成24年3月末現在、235社8法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆さまの日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組むなど、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

平成9年には「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。さらに平成12年4月には、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、東急グループの中核企業としての当社の立場を強く打ち出すもので、「当社による東急グループガバナンスの確立」「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」「コンプライアンス経営によるリスク管理」の3点から構成され「東急グループ経営方針の基本姿勢」とそれに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社および連結子会社は、人口の動態変化や沿線消費市場の多様化に対し適切に対応し、持続的な成長を目指す必要があると認識しております。このような状況において、財務健全性を堅持しつつ、将来の成長に向けた事業基盤を強固にするとともに、グループ総合力を最大限発揮し、お客さま視点での事業連携を強化することにより、連結収益の最大化を目指すべく、平成24年度を初年度とする中期3か年経営計画「～創る、繋ぐ、拓く～」を推進してまいります。

この経営計画は「地域の生活価値を創造し続ける事業展開」を基本戦略とし、「東急沿線が選ばれる沿線であり続ける」「“ひとつの東急”として強い企業集団を形成する」という2つのビジョンの実現に向け、地域の魅力を向上させる商品やサービスの提供を行うとともに、経済成長著しいアジア新興国での都市開発事業にも参画するなど、新たな事業機会を創出していくことを目指しており、具体的には次の4つの重点施策を実施してまいります。

[重点施策]

①「鉄道ネットワークの整備と安全対策の継続」

東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転や、相鉄・東急直通線の整備を着実に推進し、更なる利便性の向上と沿線外からのお客さまの誘致促進につなげるとともに、安全に対する社会的要請に応えてまいります。

安全確保に対する具体的な取り組みとして、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営方針、事業の実施および管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、安全水準の維持向上を図るため、安全管理規程を制定しております。さらに、平成23年度より「鉄道安全戦略推進会議」を発足させ、大規模災害等の発生も想定し、地震発生後の初期対応の再構築や減災対策の推進など、より戦略的な安全対策を策定し実施してまいりました。安全の確保は不変の経営課題であり、今後も引き続き取り組みを強化してまいります。

②「渋谷、二子玉川をはじめとする沿線開発の更なる推進」

沿線拠点における大規模開発プロジェクトを引き続き推進し、不動産事業の基盤をより強固にしていくとともに、「選ばれる沿線であり続ける」ための面的開発を推進し、沿線価値の向上を目指してまいります。

③「沿線における生活サービス事業の推進および連携強化」

東急沿線において、安心感・利便性・快適性を高める商品・サービスを提供し、沿線にお住まいの方々の生活価値を向上させるとともに、「ひとつの東急」となることを目指して、グループ内連携をこれまで以上に促進し、「選ばれる沿線であり続ける」ための役割を果たしてまいります。

④「沿線開発ノウハウを活かした海外での街づくり事業の展開」

「東急多摩田園都市」の開発などで蓄積してきた当社のノウハウを、ベトナムや西豪州など海外での街づくり事業で活かし、都市開発プロジェクトを実施してまいります。

また、当社は、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定かつ継続的な配当を基本方針とし、配当政策を以下のとおりとしております。

〔配当政策〕

本経営計画期間中、連結自己資本配当率(※) 2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施いたします。

※ 配当金総額/期中平均連結自己資本×100

さらに当社及び連結子会社は、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。近年においても平成14年1月の「東急グループコンプライアンス指針」の制定を皮切りに、さまざまなCSR活動を進めており、平成20年2月には「グループ内部統制ガイドライン」を制定し、グループ各社にコンプライアンス及びCSRの重要性をあらためて周知徹底いたしました。

今後もさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,987	32,091
受取手形及び売掛金	105,026	119,041
商品及び製品	17,664	17,321
分譲土地建物	51,338	48,855
仕掛品	23,639	24,711
原材料及び貯蔵品	6,935	7,218
繰延税金資産	15,231	11,450
その他	28,015	33,088
貸倒引当金	△995	△965
流動資産合計	276,842	292,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	640,237	632,524
機械装置及び運搬具（純額）	56,745	59,808
土地	561,762	560,781
建設仮勘定	132,338	161,802
その他（純額）	19,623	18,491
有形固定資産合計	1,410,707	1,433,408
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	101,279	107,368
繰延税金資産	28,990	25,840
その他	113,417	99,447
貸倒引当金	△1,937	△2,249
投資その他の資産合計	241,749	230,407
固定資産合計	1,678,234	1,691,777
資産合計	1,955,077	1,984,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,208	97,851
短期借入金	262,919	263,242
コマーシャル・ペーパー	—	8,000
1年内償還予定の社債	21,000	22,000
未払法人税等	3,362	4,925
賞与引当金	11,179	11,258
前受金	35,858	35,474
その他	108,281	116,793
流動負債合計	535,810	559,546
固定負債		
社債	236,800	224,800
長期借入金	520,625	517,972
退職給付引当金	31,748	30,306
商品券回収損引当金	1,817	1,948
長期預り保証金	110,522	111,514
繰延税金負債	28,782	26,963
再評価に係る繰延税金負債	11,243	9,922
負ののれん	9,433	4,230
その他	29,068	32,176
固定負債合計	980,042	959,834
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	22,659	23,290
負債合計	1,538,512	1,542,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,647	140,503
利益剰余金	144,901	169,915
自己株式	△5,709	△4,525
株主資本合計	401,564	427,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,255	△1,449
繰延ヘッジ損益	△15	38
土地再評価差額金	8,462	9,873
為替換算調整勘定	△4,912	△5,038
その他の包括利益累計額合計	1,278	3,424
少数株主持分	13,721	10,877
純資産合計	416,565	441,920
負債純資産合計	1,955,077	1,984,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	1,152,125	1,094,209
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	887,121	842,593
販売費及び一般管理費	207,884	196,583
営業費合計	1,095,005	1,039,176
営業利益	57,119	55,032
営業外収益		
受取利息	242	478
受取配当金	1,031	1,292
負ののれん償却額	3,457	3,456
持分法による投資利益	4,157	6,191
その他	5,287	5,631
営業外収益合計	14,176	17,049
営業外費用		
支払利息	16,052	14,918
その他	2,369	3,096
営業外費用合計	18,421	18,014
経常利益	52,873	54,068
特別利益		
固定資産売却益	7,763	2,726
工事負担金等受入額	2,017	8,892
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
子会社株式売却益	245	—
その他	1,460	2,087
特別利益合計	13,379	15,600
特別損失		
固定資産売却損	98	60
工事負担金等受入額圧縮損	1,201	3,618
固定資産除却損	5,240	846
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,519	2,524
減損損失	32,295	2,865
投資有価証券売却損	1,492	0
事業譲渡損失引当金繰入額	—	4,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,222	—
その他	12,985	6,659
特別損失合計	59,057	21,375
税金等調整前当期純利益	7,195	48,293
法人税、住民税及び事業税	5,385	6,336
過年度法人税等	1,840	—
法人税等調整額	△41,312	4,857
法人税等合計	△34,085	11,194
少数株主損益調整前当期純利益	41,281	37,099
少数株主利益	1,230	1,176
当期純利益	40,051	35,922

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,281	37,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,834	788
繰延ヘッジ損益	72	6
土地再評価差額金	—	1,320
為替換算調整勘定	△668	△500
持分法適用会社に対する持分相当額	△462	407
その他の包括利益合計	△2,892	2,022
包括利益	38,388	39,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,168	37,871
少数株主に係る包括利益	1,220	1,250

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	121,724	121,724
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
当期首残高	140,806	140,647
当期変動額		
自己株式の処分	△158	△144
当期変動額合計	△158	△144
当期末残高	140,647	140,503
利益剰余金		
当期首残高	112,169	144,901
当期変動額		
剰余金の配当	△7,505	△8,146
当期純利益	40,051	35,922
土地再評価差額金の取崩	576	216
持分法の適用範囲の変動	—	△2,979
その他	△389	—
当期変動額合計	32,732	25,013
当期末残高	144,901	169,915
自己株式		
当期首残高	△6,711	△5,709
当期変動額		
自己株式の取得	△209	△62
自己株式の処分	1,194	1,155
持分法の適用範囲の変動	—	92
その他	17	△1
当期変動額合計	1,002	1,184
当期末残高	△5,709	△4,525
株主資本合計		
当期首残高	367,988	401,564
当期変動額		
剰余金の配当	△7,505	△8,146
当期純利益	40,051	35,922
土地再評価差額金の取崩	576	216
自己株式の取得	△209	△62
自己株式の処分	1,035	1,011
持分法の適用範囲の変動	—	△2,886
その他	△371	△1
当期変動額合計	33,576	26,053
当期末残高	401,564	427,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△191	△2,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,063	806
当期変動額合計	△2,063	806
当期末残高	△2,255	△1,449
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△81	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	53
当期変動額合計	66	53
当期末残高	△15	38
土地再評価差額金		
当期首残高	9,329	8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△866	1,411
当期変動額合計	△866	1,411
当期末残高	8,462	9,873
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,027	△4,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△884	△125
当期変動額合計	△884	△125
当期末残高	△4,912	△5,038
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,028	1,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,749	2,145
当期変動額合計	△3,749	2,145
当期末残高	1,278	3,424
少数株主持分		
当期首残高	13,324	13,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	△2,843
当期変動額合計	397	△2,843
当期末残高	13,721	10,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	386,341	416,565
当期変動額		
剰余金の配当	△7,505	△8,146
当期純利益	40,051	35,922
土地再評価差額金の取崩	576	216
自己株式の取得	△209	△62
自己株式の処分	1,035	1,011
持分法の適用範囲の変動	—	△2,886
その他	△371	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,352	△698
当期変動額合計	30,223	25,355
当期末残高	416,565	441,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,195	48,293
減価償却費	71,491	72,789
のれん及び負ののれん償却額	△1,832	△3,020
減損損失	32,295	2,865
事業譲渡損失引当金繰入額	—	4,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,222	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,346	△1,441
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	625	631
工事負担金等受入額	△2,017	△8,892
工事負担金等受入額圧縮損	1,201	3,618
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,657	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	936	△298
子会社株式売却損益 (△は益)	△245	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7,664	△2,666
固定資産除却損	13,503	20,316
持分法による投資損益 (△は益)	△4,157	△6,191
売上債権の増減額 (△は増加)	16,311	△14,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,394	1,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,066	5,539
前受金の増減額 (△は減少)	△2,953	3,408
預り保証金の増減額 (△は減少)	△536	991
前払年金費用の増減額 (△は増加)	7,000	6,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,133	3,839
受取利息及び受取配当金	△1,273	△1,770
支払利息	16,052	14,918
その他	2,595	6,065
小計	141,950	158,218
利息及び配当金の受取額	2,253	2,658
利息の支払額	△16,173	△15,128
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,661	△1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,369	144,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△137,598	△133,357
固定資産の売却による収入	16,032	7,684
投資有価証券の取得による支出	△1,420	△6,509
投資有価証券の売却による収入	5,161	3,468
子会社株式の取得による支出	△253	△4,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△358	—
工事負担金等受入による収入	6,741	7,192
匿名組合出資金の払戻による収入	—	1,399
その他	△1,411	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,106	△125,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,122	11,694
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	8,000
長期借入れによる収入	103,448	77,025
長期借入金の返済による支出	△133,047	△91,020
社債の発行による収入	49,716	9,915
社債の償還による支出	△18,000	△21,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,797	△3,254
配当金の支払額	△7,505	△8,146
少数株主への配当金の支払額	△547	△572
その他	825	948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,030	△16,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,624	2,050
現金及び現金同等物の期首残高	39,780	29,156
現金及び現金同等物の期末残高	29,156	31,207

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「リテール事業」「レジャー・サービス事業」「ホテル事業」「その他事業」の6つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業
リテール事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業	広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	ホテル業
その他事業	鉄道車両関連事業、商社業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	186,608	132,100	512,878	136,781	82,231	101,525	1,152,125	—	1,152,125
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	736	25,783	2,616	18,926	585	24,513	73,160	△73,160	—
計	187,344	157,883	515,494	155,707	82,816	126,038	1,225,285	△73,160	1,152,125
セグメント利益又は損失(△)	28,481	16,923	7,632	2,741	△1,443	2,628	56,963	155	57,119
セグメント資産	722,394	431,675	324,921	106,948	73,240	127,410	1,786,590	168,486	1,955,077
その他の項目									
減価償却費	37,253	11,314	12,436	4,721	3,393	2,445	71,564	△73	71,491
のれん償却額	1	17	1,220	294	15	79	1,628	—	1,628
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	56,571	56,571
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,608	54,053	16,568	7,180	6,235	1,303	140,949	2,004	142,953

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額155百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額168,486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産221,467百万円、セグメント間取引消去△52,981百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額56,571百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,004百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,050百万円、セグメント間取引消去△1,046百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	187,767	104,314	487,889	133,762	77,943	102,531	1,094,209	—	1,094,209
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	686	26,904	2,823	17,820	729	24,414	73,378	△73,378	—
計	188,453	131,219	490,712	151,583	78,673	126,945	1,167,587	△73,378	1,094,209
セグメント利益又は損失（△）	18,319	22,429	10,114	2,877	△828	2,515	55,428	△395	55,032
セグメント資産	683,647	490,423	316,406	110,520	74,122	149,450	1,824,571	160,020	1,984,591
その他の項目									
減価償却費	35,781	13,399	12,808	5,459	3,252	2,201	72,902	△113	72,789
のれん償却額	1	—	2	336	15	79	435	—	435
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	58,578	58,578
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,007	52,183	12,674	7,556	1,835	4,639	128,897	3,131	132,028

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△395百万円は、セグメント間取引消去額であります。

（2）セグメント資産の調整額160,020百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産213,607百万円、セグメント間取引消去△53,587百万円であります。

（3）減価償却費の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去額であります。

（4）持分法適用会社への投資額の調整額58,578百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,608百万円、セグメント間取引消去△1,477百万円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	2,666	1,507	8,549	12,021	1,457	6,092	—	32,295

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	47	1,416	1,051	264	72	13	—	2,865

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

		交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	1	17	1,220	294	15	79	—	1,628
	当期末残高	4	—	5	734	17	144	—	906

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去 (注)	合計
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	—	—	3,457	3,457
	当期末残高	—	—	—	—	—	—	10,339	10,339

(注) 1. 負ののれんの当期償却額3,457百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

2. 負ののれんの当期末残高10,339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

		交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	1	—	2	336	15	79	—	435
	当期末残高	3	—	8	2,562	6	72	—	2,653

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去 (注)	合計
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	—	—	3,456	3,456
	当期末残高	—	—	—	—	—	—	6,883	6,883

(注) 1. 負ののれんの当期償却額3,456百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

2. 負ののれんの当期末残高6,883百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	322円4銭	343円82銭
1株当たり当期純利益金額	32円5銭	28円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	28円64銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	40,051	35,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	40,051	35,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,249,732	1,252,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△54
(うち、持分法適用会社における優先株式が 普通株式に転換された場合の損益差額) (百万円)	—	(△54)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(事業の譲渡について)

当社及び連結子会社である東急車輛製造(株)は、同社及び連結子会社である東急車輛特装(株) (東急車輛製造(株)の100%子会社) の営む3事業を、平成24年4月2日に譲渡いたしました。

なお、この譲渡は、平成23年10月27日開催の当社及び東急車輛製造(株)の取締役会決議及び同日締結の譲渡契約に基づくものであります。

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

東日本旅客鉄道株式会社 — 鉄道車両事業
新明和工業株式会社 — 立体駐車装置事業、特装自動車事業

2. 事業分離を行った主な理由

東急車輛製造(株)は、当社の戦災鉄道車両の復旧を主体に操業を開始し、鉄道車両、立体駐車装置、特装自動車の製造・販売を主力事業として発展してまいりました。しかしながら、構造改革を推し進め、経営の効率化を図っておりますが、需要の低迷など事業環境は厳しく、東急車輛製造(株)の業績は、計画数値を下回る状況が続いております。

当社は、持続的成長を達成するために収益性・効率性を追求し、構造改革を推し進めております。このような状況の下、東急車輛製造(株)の今後の成長戦略や、事業ポートフォリオの徹底、および資金回収という観点から検討した結果、東急車輛製造(株)の鉄道車両事業を東日本旅客鉄道(株)に、また、立体駐車装置事業および特装自動車事業については、両事業を基盤事業としている新明和工業(株)へ、それぞれ事業譲渡することといたしました。

3. 事業譲渡の内容

(1) 鉄道車両事業

東急車輛製造(株)を分割会社、当社が別途設立した新東急車輛(株) (当社の100%子会社) を承継会社とし、東急車輛製造(株)の営む事業のうち、鉄道車両事業を新東急車輛(株)に吸収分割する。分割効力発生後、当社が新東急車輛(株)の全株式を東日本旅客鉄道(株)に譲渡する。

(2) 立体駐車装置事業

東急車輛製造(株)を分割会社、当社が別途設立した新東急パーキング(株) (当社の100%子会社) を承継会社とし、東急車輛製造(株)の営む事業のうち、立体駐車装置事業を新東急パーキング(株)に吸収分割する。分割効力発生後、当社が新東急パーキング(株)の全株式を新明和工業(株)に譲渡する。

(3) 特装自動車事業

東急車輛製造(株)を分割会社、東急車輛特装(株)を承継会社とし、東急車輛製造(株)が保有する特装自動車事業に関連する資産、負債等を東急車輛特装(株)に吸収分割する。分割効力発生後、東急車輛製造(株)が東急車輛特装(株)の全株式を新明和工業(株)に譲渡する。

(4) 東急車輛製造

上記 (1) から (3) の会社分割の実施後、東急車輛製造(株)は残存することとなる不動産を保有する会社として存続する。

4. 事業譲渡に係る移転損失の計上

株式譲渡時に発生する損失を見込んで、当連結会計年度において、事業譲渡損失引当金繰入額4,800百万円を特別損失に計上しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。